

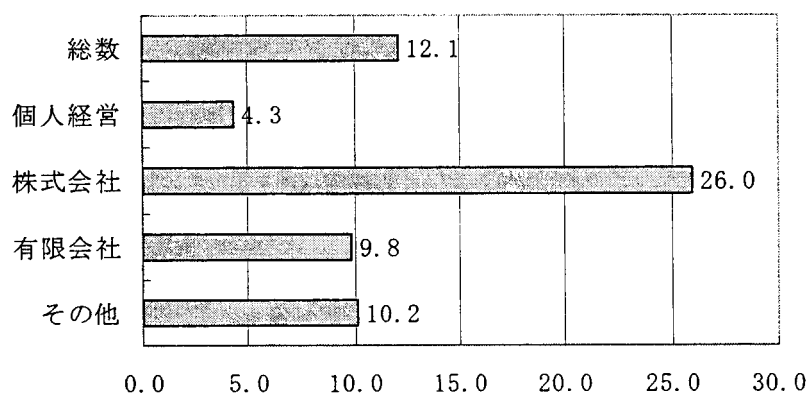
### 3 従業者と労働条件

#### (1) 平均従業員者数

##### ① 平均従業員数

図-22は、経営主体別に1店舗当りの平均従業員数を示したもので、「株式会社」が26.0人と多く、「有限会社」は「個人経営」の約2.2倍、「株式会社」は「個人経営」の6.0倍となっている。

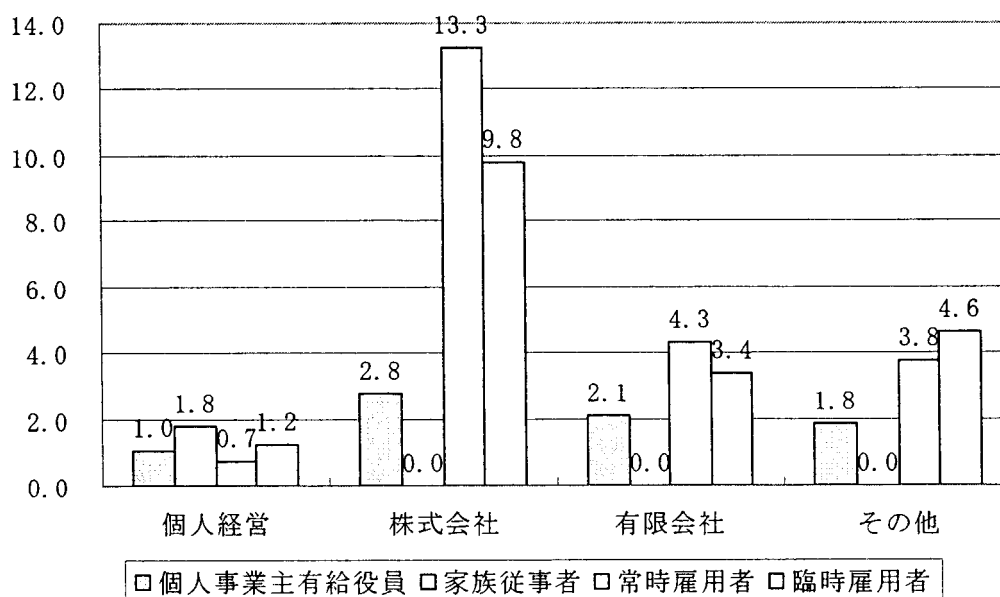
図-22 1店舗当り平均従業者数 (単位：人)



##### ② 雇用形態別平均従業員数

経営主体別に雇用形態ごとの1店舗当たりの平均従業員数を見ると、「常時雇用者」及び「臨時雇用者」とも株式会社が最も多く、それぞれ13.3%、9.8%である。最も低い個人経営と比較すると、それぞれ19.0倍、8.1倍の格差が生じている。(図-23)

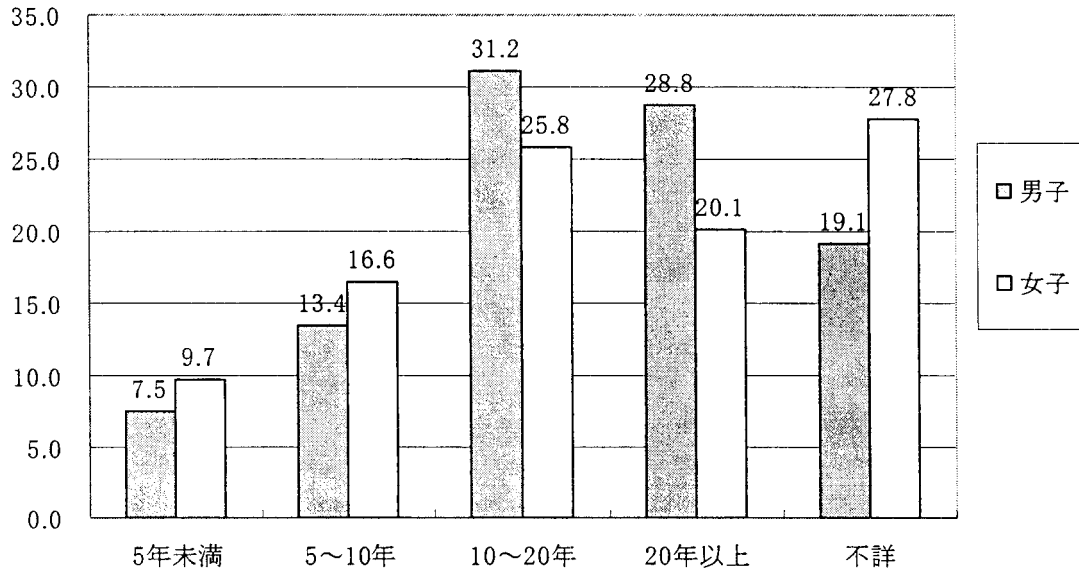
図-23 1店舗当たり雇用形態別平均従業員数 (単位：人)



(2) 常時雇用者性別1施設当たりの平均在勤年数

図-24は男女別に常用労働者の1店舗当たりの平均在勤年数割合を見たものである。「10～20年」が男女とも高く、それぞれ31.2%、25.8%を占めている。「5～10年」16.6%、「5年未満」9.7%と10年未満はわずかに女子が上回るが、10年以上は男子の占める割合が高くなっている。

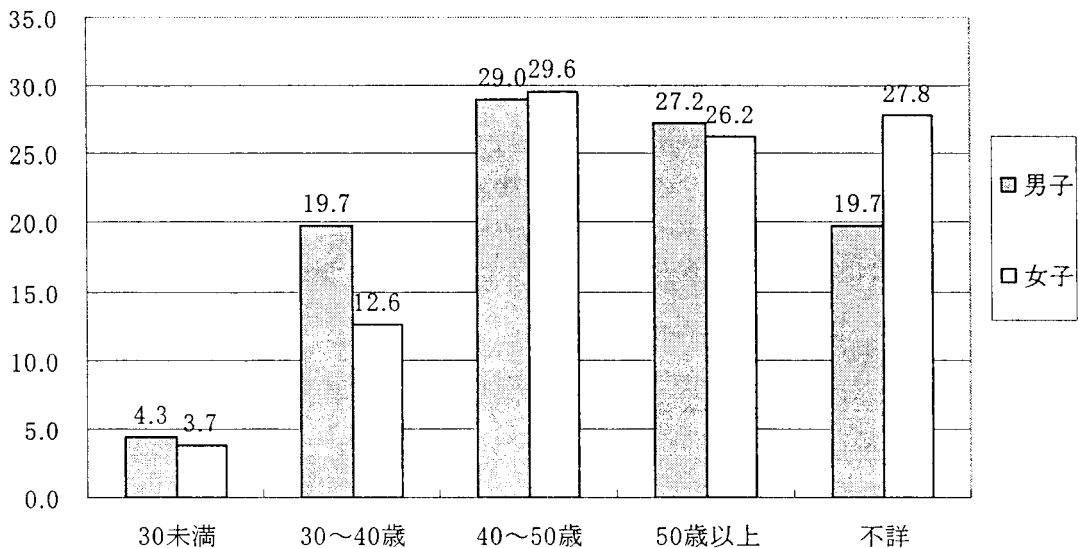
図-24 常時雇用者性別1店舗当たり平均在勤年数 (単位：%)



(3) 常時雇用者の平均年齢

常時雇用者の在籍割合を男女別、年代別にみたものが(図-25)である。男子では最も高いのが「40～50歳」であり、29.0%である。女子はも「40～50歳」が最も高く29.6%であり、高年齢雇用者の多いことがわかる。

図-25 常時雇用者平均年齢 (単位：%)



(4) 常用労働者の1日平均労働時間

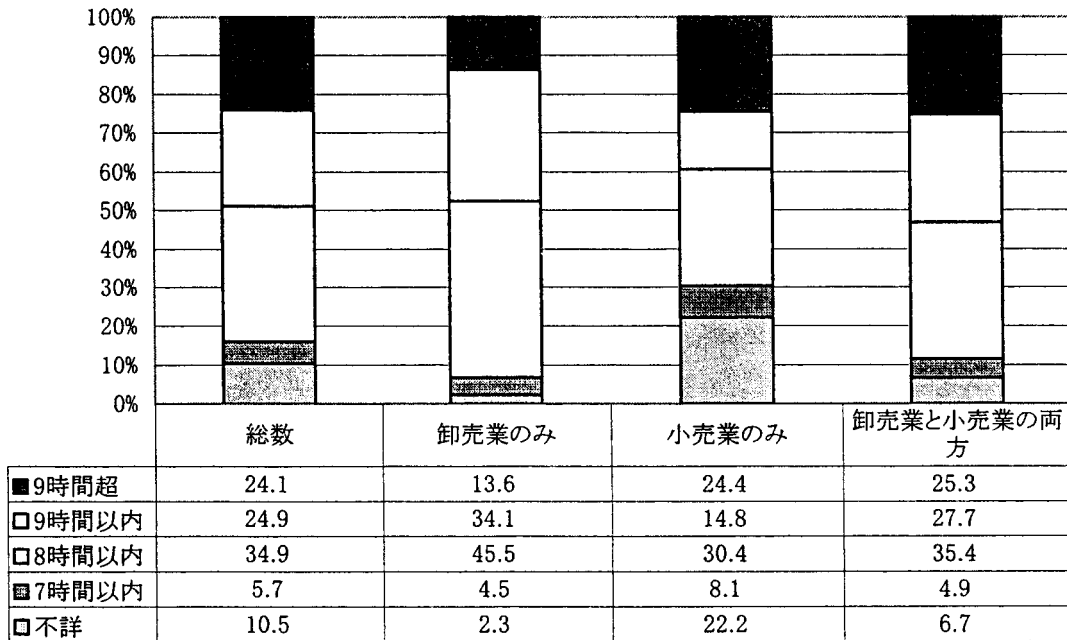
常用労働者の1日の平均労働時間を業種別にみたものが(図-26)である。総数で見ると「8時間以内」が34.9%で最も高く、次いで「9時間以内」24.9%となっている。両者を合計すると59.8%を占めている。

卸売業のみでは「8時間以内」が45.5%で最も高く、次いで「9時間以内」34.1%となっている。両者を合計すると79.6%となっている。

小売業のみでは「8時間以内」が30.4%で最も高く、次いで「9時間超」24.4%となっている。

卸売業と小売業の両方では「8時間以内」が35.4%で最も高く、次いで「9時間以内」27.7%となっている。両者を合計すると63.1%となっている。

図-26 常用労働者の1日平均労働時間 (単位：%)



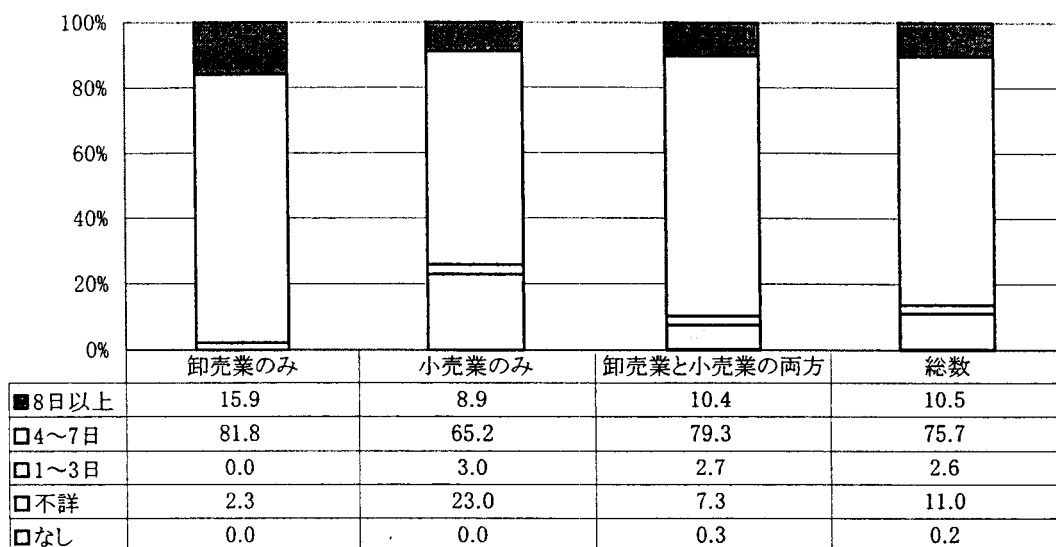
(5) 常用労働者の休日取得状況

常用労働者の月平均休日数を業種別にみたものが(図-27)である。

卸売業のみでは「4~7日」が81.8%、小売業のみでは「4~7日」が65.2%。卸売業と小売業の両方でも、「4~7日」が79.3%とそれぞれ最も高い割合となっている。総数でも「4~7日」が75.7%と最も高い割合である。

「8日以上」は卸売業のみが15.9%であり、最も低い小売業の8.9%より7.0ポイント高くなっている。

図-27 従業者の休日取得状況 (単位：%)



(6) 労働時間短縮努力

労働時間短縮努力は「無」が57.4%と半数を超えている。就業規則も「無」が52.7%と半数を超えている。労働時間短縮努力の内容は「計画休暇制度」が20.9%と最も高いが、他の項目は10%を下回っている。

(図-28) (図-29)

図-28 労働時間短縮努力と就業規則の作成状況 (単位：%)

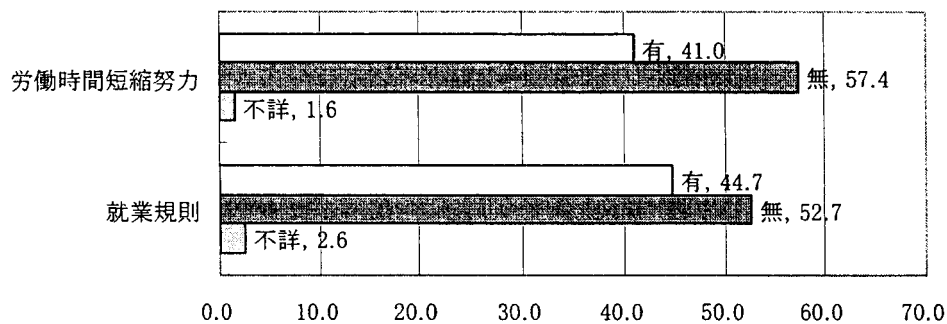
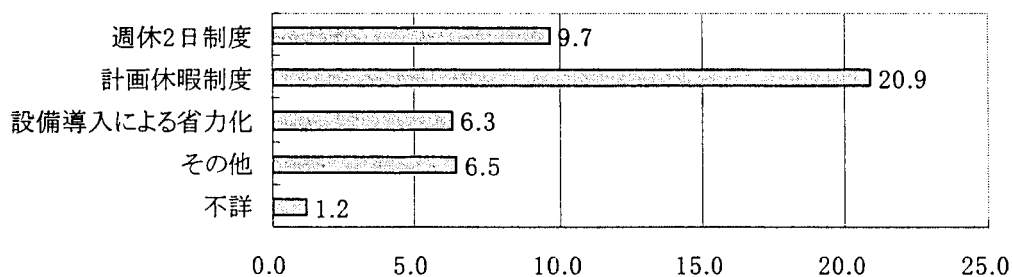


図-29 労働時間短縮努力の内容 (複数回答) (単位：%)



(7) 就業規則、国民年金基金、厚生年金基金の整備状況

① 就業規則の項目

就業規則の項目の内容は「賃金」38.7%が最も高く、次いで、「休暇」34.6%、「退職手当」32.9%となっており、賃金と休日のような従業員の身近な事項が多い。

② 国民年金基金、厚生年金基金の加入状況

国民年金基金と厚生年金基金の加入状況では国民年金基金が加入「無」が73.0%、厚生年金基金が「無」が59.5%とそれぞれ過半数を超えて「無」が「有」を上回っている。(表-9)

表-9 就業規則の項目と国民年金基金、厚生年金基金の加入状況

(複数回答) (単位: %)

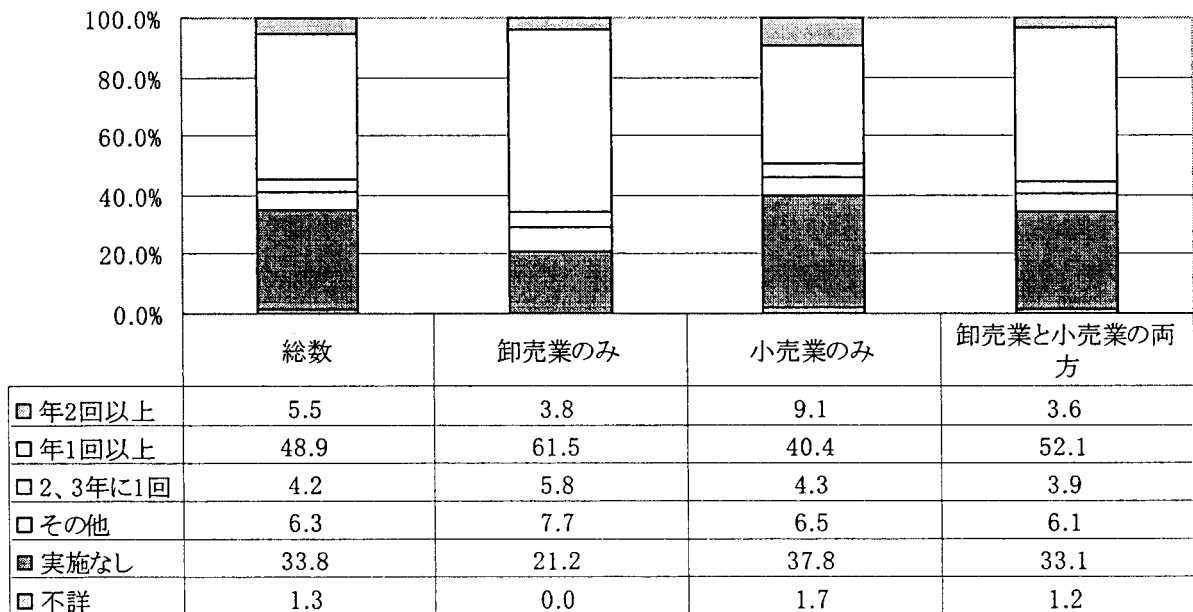
就業規則の項目	賃金	退職手当	休暇	職業訓練	その他
	38.7	32.9	34.6	6.9	14.3
	有	無	不詳		
国民年金基金制度	19.0	73.0	7.9		
厚生年金基金制度	32.5	59.5	8.1		

(8) 健康診断の実施状況

業種別に健康診断の実施状況を見ると、総数では年1回以上が48.9%、次は「実施なし」33.8%と続いている。小売業のみでは「実施なし」37.8%、「年1回以上」40.4%がほぼ同じで、卸売業のみでは「年1回以上」実施が最も高く61.5%である。同じく卸売業と小売業の両方も「年1回以上」が最も高く52.1%である。「年1回以上実施」の卸売業のみと小売業のみの差は21.1ポイントであり、実施率では卸売業のみのほうが高い傾向にある。

(図-30)

図-30 業種別の健康診断実施状況 (単位: %)



#### 4 施設・設備の整備状況

##### (1) 土地・建物の所有状況

総数で見ると、建物に関しては「営業者個人名義」が32.0%と最も高く、次に「法人名義」が22.7%と続いている。

土地については、「営業者個人名義」が33.0%、次に「法人代表者個人名義」21.4%と続いている。(図-31)

土地・建物の状況を経営主体別に示したものが(表-10)である。

小売業のみは土地、建物とも「営業者個人名義」が最も高くそれぞれ43.5%を示している。卸売業のみは土地は「法人代表者個人名義」が高く、建物は「法人名義」が最も高い。卸売業と小売業の両方は土地・建物ともに「営業者個人名義」がそれぞれ29.4%、28.2%と高い。土地・建物とも「第三者名義」の割合が高いのは小売業のみである。

図-31 土地・建物の状況 (単位：%)

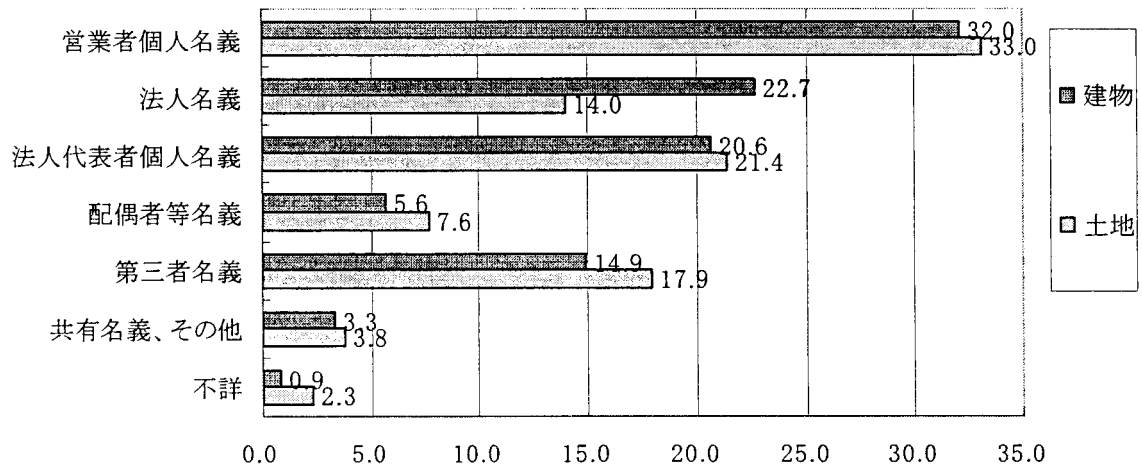


表-10 土地・建物の状況 (単位：%)

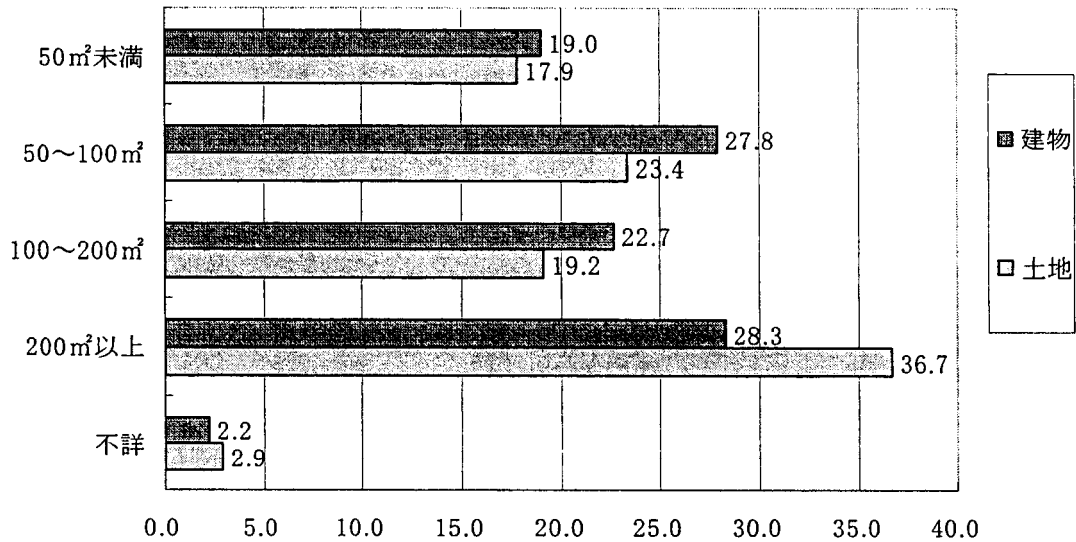
	総数		卸売業のみ		小売業のみ		卸売業と小売業の両方	
	土地	建物	土地	建物	土地	建物	土地	建物
営業者個人名義	33.0	32.0	15.4	11.5	43.5	43.5	29.4	28.2
法人名義	14.0	22.7	28.8	44.2	7.8	12.2	15.6	25.8
法人代表者個人名義	21.4	20.6	30.8	25.0	13.5	12.6	24.6	24.6
配偶者等名義	7.6	5.6	5.8	1.9	6.1	4.8	8.8	6.6
第三者名義	17.9	14.9	13.5	13.5	23.0	22.2	15.6	10.9
共有名義、その他	3.8	3.3	1.9	0.0	4.3	4.8	3.6	2.9
不詳	2.3	0.9	3.8	3.8	1.7	0.0	2.4	1.0

(2) 土地の面積及び建物の延床面積

土地の面積及び建物の延べ床面積を総数で見たのが(図-32)である。

土地は「200㎡以上」が36.7%と最も高い割合である。次に「50～100㎡」23.4%、「100～200㎡」19.2%が続いている。同じく、建物の延べ床面積も「200㎡以上」28.3%が高く、次に「50～100㎡」27.8%、「100～200㎡」22.7%が続いている。100㎡以上が過半数を占めている。

図-32 土地の面積及び建物の延床面積 (単位：%)



(3) 新築又は改築後の建物の年数の割合

業種別に見ると、総数では「20～30年」が26.8%で第1位、次に「30～40年」が21.8%が続いている。

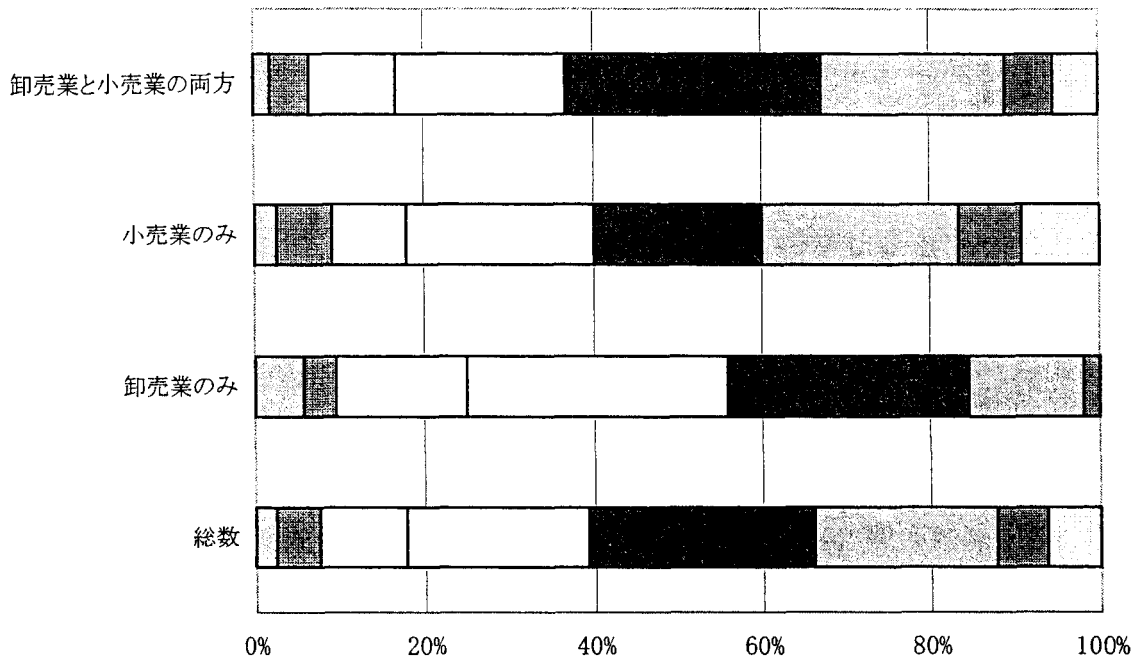
卸売業のみは「10～20年」が30.8%と他の形態の中で最も高い。続いて「20～30年」が28.8%となっている。

小売業のみは「30～40年」が23.5%と高く、次に「10～20年」22.2%が続き、「50年以上」も9.1%と歴史のある店が多い。

同じく卸売業と小売業の両方も「20～30年」が30.4%と高く、次に「30～40年」21.9%が続き、この10～30年の層に過半数が集中している。

(図-33)

図-33 営業形態別新築又は改築後の建物年数の割合 (単位：%)



	総数	卸売業のみ	小売業のみ	卸売業と小売業の両方
□50年以上	6.2	0.0	9.1	5.4
■40～50	5.9	1.9	7.4	5.6
□30～40	21.8	13.5	23.5	21.9
■20～30	26.8	28.8	20.0	30.4
□10～20	21.5	30.8	22.2	20.0
□5～10	10.1	15.4	8.7	10.2
■5年未満	5.2	3.8	6.5	4.6
□不詳	2.5	5.8	2.6	1.9

保有設備の種類（複数）の有無の割合を示したのが（表-11）である。  
 総数では「駐車場機器」74.6%、「フライヤー」72.6%、「真空包装機」70.7%の順番に高くなっている。

業種別を見ると、卸売業のみは「駐車場設備」94.2%、「フライヤー」86.5%、「真空包装機」63.5%と続いている。小売業のみでは「情報近代化設備」73.5%、「真空包装機」65.7%、「駐車場設備」61.3%、卸売業と小売業の両方では「駐車場設備」79.6%、「フライヤー」78.6%、「真空包装機」74.5%の順番に高くなっており、それぞれ、業種ごとに特徴が表れている。（図-34）



表一11 業種別保有施設の種類の割合（複数回答）（単位：%）

	総数	卸売業のみ	小売業のみ	卸売業と小売業の両方
駐車場設備	①74.6	①94.2	③61.3	①79.6
空調設備	14.1	26.9	10.4	14.6
真空包装機	③70.7	③63.5	②65.7	③74.5
ロースター	4.8	1.9	3.0	6.1
フライヤー	②72.6	②86.5	58.7	②78.6
全自動手指洗浄消毒器	9.7	11.5	9.1	9.7
テヒットカード関連機器	47.3	23.1	41.3	53.8
クレジットカード取扱	38.5	59.6	24.8	43.6
情報近代化設備	68.0	38.5	①73.5	68.6
蒸気噴霧掃除機	18.0	32.7	11.3	20.0

#### （４） 資金調達方法

- ① 店舗種類別投資実績及び理由並びに資金調達方法の割合  
過去3年間の設備投資実績及びその設備投資の主な理由、ならびに資金調達方法を店舗種類別にみたのが（表一12）である。  
投資実績を総数で見れば、42.4%が実績有と回答した。
- ② 設備投資の主な理由  
総数では「店舗設備の老朽化」が最も高く、57.5%である。次は「経営改善策」21.1%となっている。店舗種類別では、独立店舗が「店舗の老朽化」59.2%、次に「経営改善策」が20.4%と続き、公設私設市場内店舗も「店舗設備の老朽化」76.5%が総数の割合より高く、次に「経営改善策」17.6%となっている。  
一方、百貨店・スーパー内出店は「経営改善策」34.8%が最も高く、「店舗の老朽化」は26.1%である。
- ③ 資金調達方法  
総数では「借入」が29.6%、次に「自己資金と借入」が37.4%と借入金で資金調達をしている割合は比較的高くなっている。  
店舗種類別では、独立店舗の「自己資金と借入」38.0%、百貨店・スーパー内出店の「借入」39.1%が高くなっており、公設私設市場内店舗では「自己資金と借入」、「借入」がそれぞれ35.3%と高い割合である。
- ④ 主な借入先  
投資実績のある先のうち、主な借入先は「国民生活金融公庫」が29.6%、「その他」44.9%と国民生活金融公庫の活用が15.3ポイント下回っている。

表一12 店舗種類別資金調達方法の割合

(単位：%)

過去3年間に設備投資の実績有		42.4				
実績無		55.0				
不詳		2.6				
	項目	総数	独立店舗	百貨店・スーパー内出店	公設私設市場内店舗	その他
実績有のうち 設備投資の 主な理由	店舗設備の老朽化	57.5	59.2	26.1	76.5	55.6
	経営改善策	21.1	20.4	34.8	17.6	11.1
	利用客の要望	1.0	1.2	0.0	0.0	0.0
	経営者の交代	2.0	2.0	4.3	0.0	0.0
	その他	12.9	11.0	30.4	5.9	33.3
	不詳	5.4	6.1	4.3	0.0	0.0
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実績有のうち 資金調達 方法 (複数回答)	自己資金	28.6	29.0	26.1	29.4	22.2
	自己資金と借入	37.4	38.0	34.8	35.3	33.3
	借入	29.6	28.2	39.1	35.3	33.3
	不詳	4.4	4.9	0.0	0.0	11.1
借入先	国民生活金融公庫	29.6				
	その他	44.9				

## (5) 設備投資予定と資金調達方法

## ① 店舗種類別投資予定及び理由並びに資金調達方法の割合

設備投資予定及びその設備投資の主な理由、ならびに資金調達方法を店舗種類別にみたのが(表一13)である。

投資予定を総数で見れば28.9%が予定有と回答し、実績の42.4%と比較して13.5ポイント低くなっている。

## ② 設備投資の主な内容

総数では「設備の新・増設、更新」が最も高く、39.0%である。次に「施設の改装」が27.5%となっている。店舗種類別に見ると、「設備の新・増設、更新」が最も高く、独立店舗は「施設の改装」27.9%、百貨店・スーパー内出店は「店舗設備の新・改装」33.3%、公設私設市場内店舗は「施設の改装」33.3%が第2位となっている。

## ③ 資金調達方法

総数では「その他借入」が47.0%、次に「国民生活金融公庫」が30.5%と予定有と回答した店28.9%の過半数以上が借入金で資金調達をしている。店舗種類別では、独立店舗の「その他借入」48.5%、百貨店・スーパー内出店の「自己資金」40.0%、公設私設市場内店舗の「自己資金」33.3%が総数の割合をそれぞれ上回っている。

表-13 店舗種類別資金調達方法の割合 (単位:%)

過去3年間に設備投資の予定有		28.9				
予定無		68.5				
不詳		2.6				
	項目	総数	独立店舗	百貨店スーパー内出店	公設私設市場内店舗	その他
予定有のうち 設備投資の 主な内容	店舗設備の新・改装店	26.5	27.3	33.3	13.3	20.0
	施設の改装	27.5	27.9	20.0	33.3	20.0
	設備の新・増設、更新	39.0	38.8	40.0	40.0	40.0
	その他	5.0	4.2	6.7	6.7	20.0
	不詳	2.0	1.8	0.0	6.7	0.0
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
予定有のうち 資金調達方法 (複数回答)	自己資金	32.0	30.9	40.0	33.3	40.0
	国民生活金融公庫	30.5	32.1	33.3	20.0	0.0
	その他借入	47.0	48.5	40.0	40.0	40.0

④ 設備整備の理由及び設備予定の理由

設備投資の実績と予定の理由の割合を比較したのが(表-14)である。

「店舗設備の老朽化」では実績 57.5%に対して、今後の予定は 57.5%と差異はみられない。

一方、「経営改善策」では実績 21.1%に対して、今後の予定は 22.5%と 1.4 ポイントの差異が発生している。これらより、設備投資に関しての理由は変化していないことがわかる。

表-14 設備整備の理由及び設備予定の理由の割合 (単位:%)

実績有及び予定有の項目	実績	予定	差異
店舗設備の老朽化	57.5	57.5	0.0
経営改善策	21.1	22.5	1.4
利用客の要望	1.0	2.0	1.0
経営者の交代	2.0	3.5	1.5
その他	12.9	6.0	▲6.9